様式1－25

 令和 年 月 日

　大阪市長　様

主たる営業所（又は支店等）

の所在地

商号又は名称

代表者（又は受任者）

の氏名

履行体制届

 次の契約の再委託に係る履行体制について、下記のとおり届け出ます。

　なお、履行体制に含まれる事業者は、大阪市競争入札参加資格停止措置要綱に基づく停止期間中ではありません。

記

１　契約名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 契約名称 |  |
| 履行期間 |  |

２　履行体制図（次頁を参考に記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

※再委託承諾が不要な「軽微な部分」として設計図書に定める部分のみを履行する者については記入不要。

３　履行体制に含まれる事業者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 代表者（役職・氏名） | 所在地 | 業務の範囲（具体的かつ詳細に記載） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※受注者については記載不要。欄が不足する場合は追記すること。参考

２　履行体制図【記載例】

（再委託先からさらに委託される事業者）

（再委託先）

受注者

事業者Ｅ

事業者Ｆ

事業者Ｄ

事業者Ｃ

事業者Ｂ

事業者Ａ

様式1－26

理　由　書　兼　誓　約　書

令和　　年　　月　　日

大阪市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受注者

主たる営業所(又は支店等)

の　所　在　地

商号又は名称

代表者(又は受任者)

の　氏　名

次の契約における再委託に関して、再委託金額の情報を開示できない理由は以下のとおりですが、再委託業務は仕様書において定める主たる部分を含むものではなく、相手方は業務を履行する能力を十分に有し、不適切な再委託でないことを誓約します。また、再委託に関する質疑及び報告要請等があれば、これに応じるとともに、受注者として誠意をもって対応いたします。

記

１　委託名称

２　業務委託料に占める再委託金額の割合 ※

* 3分の1以内　　　　□　3分の1を超える

３　再委託金額について情報提供ができない理由（別紙様式可）

* 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入札に適さないとして、随意契約により契約を締結した場合（コンペ方式若しくはプロポーザル方式で受注者を選定したときを除く）に記入してください。